

平成 24 年度 当初予算案の概要

平成 24 年 2 月
市民総務部財政課

「復興元年」として着実にスピード感を持ちまちづくりに取り組み、

新たな前進への序奏とします。

1. 予算案の規模

一般会計の規模は 28,010,000 千円 (対前年度比+44.2%)

一般会計と特別会計の規模は 47,464,102 千円 (対前年度比+34.1%)

- 一般会計の歳出規模は、扶助費や公債費など義務的経費や普通建設事業費が減となる中、震災復旧・復興関連経費の大幅増により対前年度比 8,590,000 千円の増 (+44.2%)
 - 震災復旧・復興関連経費等の特殊要因を除いた一般会計の予算規模は、18,563,519 千円となり、前年度比 3.5%減の緊縮型予算としている。
 - 特別会計の歳出規模は、3,485,002 千円の増 (+21.8%)。下水道事業においては、災害復旧事業の増により 3,162,900 千円の増。土地区画整理事業は公債費の増により 24,200 千円の増となる。
- また、社会保障関係の会計では給付費や拠出金等の伸びにより介護保険事業で 200,300 千円、国民健康保険事業で 85,900 千円、後期高齢者医療事業 49,700 千円の増となっている。

(単位:千円)

	24 年度	23 年度	増減額	増減率
一般会計	28,010,000	19,420,000	8,590,000	44.2%
特殊要因除く	18,563,519	19,233,978	670,459	3.5%
特別会計	19,454,102	15,969,100	3,485,002	21.8%
特殊要因除く	16,067,402	15,969,100	98,302	0.6%
計	47,464,102	35,389,100	12,075,002	34.1%
特殊要因除く	34,630,921	35,203,078	572,157	1.6%

2. 一般会計予算の特徴点

【概要】

震災からの早期復興を目指し、災害復旧・復興関連事業に重点配分
 経常経費等の削減を極力図り、緊縮型予算(復旧・復興関連事業等を除く)を達成。復旧・復興関連予算の確保、市税等の減収対策を図る。
 23年度にスタートした「第5次長期総合計画」の実現に向けた事業予算を計上。復興と長期計画を両輪として、市の再生を目指す。

【内容】

震災復旧・復興関連事業費 8,977,589千円(一般会計予算の32.1%)

災害廃棄物処理事業 7,611,500千円
 道路橋りょう災害復旧事業 708,217千円
 宅地防災対策支援事業 150,000千円
 集会所防災設備整備事業 22,973千円
 自主防災組織支援事業 7,600千円 など

復旧・復興等特殊要因を除いた前年度(肉付け予算6月補正後)比較は、3.5%減の緊縮予算(670,459千円の圧縮)

長期総合計画実現に向けて重点戦略事業を推進

重点戦略

「定住」では、待機児童ゼロ推進事業(4,070千円)、New しおナビ100円バス増便(8,288千円)、仮設住宅交通支援事業(20,100千円)など

「交流」では、地域ブランド及び水産物・水産加工品販路拡大事業(3,547千円)、旅客ターミナル施設観光PR強化事業(5,000千円)、市内商店活性化促進事業(シャッターオープン、商人塾)(3,421千円)など

「連携」では、市民活動推進事業(5,703千円)、小中学校図書整備事業(1,440千円)など

【財源の状況】

(千円)

項目	24年度	23年度	増減額	増減率	内容
市税収入	4,777,400	5,845,325	1,067,925	18.3%	地価の下落、減免措置等による減
地方交付税	6,763,000	5,505,000	1,258,000	22.9%	震災復興特別交付税の増
地方債	2,776,800	1,425,700	1,351,100	94.8%	財源対策として地方債を積極的に活用
基金繰入金	470,589	184,210	286,379	155.5%	なお不足する財源対策として財政調整基金等を取り崩し対応

【財源対策】

マイナスシーリング10%による経常経費削減、事業の厳選(「選択と集中」)、普通建設事業の大幅な圧縮による財源対策を実施。

今後、行財政改革推進計画については、復興事業への人員確保の対応、民間活力導入などによる財源不足対策などを盛り込んだ見直しを早急に策定。

復興事業の推進と安定財政運営のバランス確保が課題

3. 歳入の主な状況(一般会計)

(1) 市税

市税収入は 1,067,925 千円の減(対前年度比 18.3%)

- ・個人市民税は所得額の減少を見込み、13,997 千円の減(0.7%)。
- ・固定資産税・都市計画税は震災の影響による課税免除や減免および地価の大幅な下落による減収を見込み、1,027,704 千円の大幅減(36.7%)。
- ・収納率を 90.1%とし、基幹収入の確保に努める。

(単位：千円)

	24 年度	23 年度	増減額	増減率
市民税	2,455,700	2,469,826	14,126	0.6%
個人市民税	2,136,900	2,150,897	13,997	0.7%
法人市民税	318,800	318,929	129	0.0%
固定資産税	1,482,700	2,317,133	834,433	36.0%
軽自動車税	81,000	83,095	2,095	2.5%
市たばこ税	468,000	492,000	24,000	4.9%
都市計画税	290,000	483,271	193,271	40.0%
計	4,777,400	5,845,325	1,067,925	18.3%

(2) 地方交付税

地方交付税は 1,258,000 千円の増(対前年度比+22.9%)

- ・普通交付税は主に市税の大幅な減収により、402,000 千円の増(+8.0%)。
- ・地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は、地財計画での減少により 400 千円の減。
- ・両者を合わせた実質的な交付税は 401,600 千円の増(+6.8%)。
- ・固定資産税などの課税免除・減免等および災害派遣職員関係費にかかる経費への財源措置として、震災復興特別交付税 856,000 千円を計上。

(単位：千円)

	24 年度	23 年度	増減額	増減率
地方交付税	6,763,000	5,505,000	1,258,000	22.9%
普通交付税	5,407,000	5,005,000	402,000	8.0%
特別交付税	500,000	500,000	0	0.0%
震災復興特別交付税	856,000	0	856,000	皆増
臨時財政対策債	933,800	934,200	400	0.0%
+ (実質的な普通交付税)	6,340,800	5,939,200	401,600	6.8%

(3) 市債

市債は 1,351,100 千円の増(対前年度比+94.8%)

- ・災害廃棄物処理事業にかかる災害対策債や災害復旧事業債等、震災関連で 1,366,700 千円を計上。
- ・普通建設事業充当分は 90,200 千円の大幅減(47.1%)。
- ・平成 19 年度に発行したケヤキ債の満期一括償還にかかる借換債 75,000 千円を計上。
- ・不足する財源手当として退職手当債の発行を 300,000 千円計上。

(単位:千円)

	24 年度	23 年度	増減額	増減率
普通建設事業充当分	101,300	191,500	90,200	47.1%
災害復旧事業充当分	192,200	0	192,200	皆増
災害援護資金貸付金分	150,000	0	150,000	皆増
災害対策債	1,024,500	0	1,024,500	皆増
借換債	75,000	0	75,000	皆増
臨時財政対策債	933,800	934,200	400	0.0%
退職手当債	300,000	300,000	0	0.0%
計	2,776,800	1,425,700	1,351,100	94.8%

(4) 繰入金

繰入金は 283,829 千円の増(対前年度比+152.0%)

- ・財源不足を補うため財政調整基金からの 246,960 千円を繰入。
- ・市債管理基金からの繰入として 19 年度に発行したケヤキ債の満期一括償還にかかる繰入金 25,000 千円、漁業集落排水事業特別会計の公債費元利償還金にかかる繰入金 11,466 千円を計上。
- ・23 年度に設置したふるさとしおがま復興基金から 184,373 千円の繰入を行い、宅地防災対策支援事業や集会所防災設備整備事業などの復興事業を実施。

(単位:千円)

	24 年度	23 年度	増減額	増減率
基金繰入金	470,589	184,210	286,379	155.5%
財政調整基金	246,960	120,790	126,170	104.5%
市債管理基金	36,466	60,000	23,534	39.2%
その他特目基金	187,163	3,420	183,743	5372.6%
(うちふるさとしおがま復興基金)	(184,373)	(0)	(184,373)	(皆増)
他会計繰入金	0	2,550	2,550	皆減
特別会計繰入金	0	2,550	2,550	皆減
計	470,589	186,760	283,829	152.0%

4. 歳出の主な状況(一般会計)

(単位:千円)

	24年度	23年度	増減額	増減率
義務的経費	10,737,065	10,931,822	194,757	1.8%
人件費	4,033,056	3,905,584	127,472	3.3%
扶助費	4,198,369	4,488,822	290,453	6.5%
公債費	2,505,640	2,537,416	31,776	1.3%
普通建設事業費	242,548	503,297	260,749	51.8%
補助事業	108,203	220,652	112,449	51.0%
単独事業	129,548	278,724	149,176	53.5%
国県事業負担金	4,797	3,921	876	22.3%
災害復旧事業	708,217	1	708,216	皆増
繰出金	3,465,852	3,449,125	16,727	0.5%
その他行政経費	12,856,318	4,535,755	8,320,563	183.4%
計	28,010,000	19,420,000	8,590,000	44.2%
(うち震災復旧・復興関連事業)	(8,977,589)	(0)	(8,977,589)	(皆増)

(1) 震災復旧・復興関連事業

震災復旧・復興関連事業として 8,977,589 千円を計上。

【主要事業】

事業名	事業費(千円)	備考
災害廃棄物処理事業	7,611,500	災害廃棄物処理にかかる 1 次仮置場委託料および現状復旧工事費、2 次仮置場にかかる県への委託料
道路橋りょう災害復旧事業	708,217	津波浸水地区の道路災害復旧事業
災害派遣職員関係費および任期付き職員人件費	152,697	・派遣職員 12 名分の人件費負担金および賃貸住宅家賃等 ・任期付き職員 6 名分の人件費
災害援護資金貸付金	150,000	災害により負傷又は、住居、家財の損害を受けた方に対し、生活の再建に必要な資金を貸し付けるもの。
宅地防災対策支援事業	150,000	宅地再建のために、所有者自らが盛土等の嵩上げ工事に要した経費の 2 分の 1 を助成。(上限 20 万円) ふるさとしおがま復興基金を充当
仮設住宅地域支え合い体制づくり事業	43,717	仮設住宅等の要介護高齢者・高齢者・障害者(児)等の安心した生活を支援するため、仮設住宅の集会所を活用し専門職種の者による総合相談や生活支援相談などを実施
集会所防災設備整備事業	22,973	市内各集会所へ発電機、投光機などを整備。 ふるさとしおがま復興基金を充当。
自主防災組織支援事業	7,600	自主防災組織の既設・新設団体に 100 千円を助成。 ふるさとしおがま復興基金を充当。
東日本大震災追悼式開催費	3,800	東日本大震災により犠牲となられた市民の方を慰霊(追悼)するため追悼式を開催するもの。 ふるさとしおがま復興基金を充当。

(2) 義務的経費

義務的経費は 194,757 千円の減(対前年度比 1.8%)

- ・人件費は、災害派遣職員関係費および任期付き職員にかかる人件費の増や復興関連事業にかかる時間外の増、退職手当負担率の上昇などにより 127,472 千円の増(+3.3%)。
- ・扶助費は、子ども手当が制度改正により支給額が引き下げとなったことや生活保護費の減により、対前年度比 290,453 千円の減(6.5%)。
- ・公債費は、普通建設事業にかかる市債の元利償還金の減により 31,776 千円の減(1.3%)。

(3) 普通建設事業費

普通建設事業費は 260,749 千円の減(対前年度比 51.8%)

- ・補助事業は、介護基盤緊急整備補助事業の皆減などにより 112,449 千円の減(51.0%)。24年度は、保健センターの太陽光発電やエレベーター設置事業として医療救護活動拠点整備事業や木造住宅耐震改修工事助成事業などを計上。
- ・単独事業は、橋りょう整備事業や市道整備事業の皆減により 149,176 千円の減(53.5%)。
- ・国県事業負担金については、みちのく杜の湖畔公園負担金、加瀬沼公園負担金を計上。

(4) 繰出金

繰出金は 16,727 千円の増(対前年度比+0.5%)

- ・交通事業は主に運行収入の減により 16,167 千円の増。
- ・国民健康保険事業は、財政安定化支援事業繰出金の増により 14,704 千円の増。
- ・介護保険事業は、給付費の伸びにより 25,652 千円の増。
- ・土地区画整理事業は、主に公債費の増により 18,084 千円の増。

他会計繰出金一覧

(単位:千円)

会計	24年度	23年度	増減	増減率
交通事業	79,879	63,712	16,167	25.4%
国民健康保険事業	393,340	378,636	14,704	3.9%
魚市場事業	35,743	55,703	19,960	35.8%
下水道事業	1,240,841	1,261,819	20,978	1.7%
公共駐車場事業	0	0	0	0.0%
漁業集落排水事業	21,748	10,430	11,318	108.5%
公共用地先行取得事業	9,400	11,300	1,900	16.8%
介護保険事業	644,356	618,704	25,652	4.1%
(保険事業勘定)	(638,116)	(613,223)	(24,893)	(4.1%)
(サービス事業勘定)	(6,240)	(5,481)	(759)	(13.8%)
土地区画整理事業	155,484	137,400	18,084	13.2%
後期高齢者医療事業	151,759	141,802	9,957	7.0%
市立病院事業	725,435	756,181	30,746	4.1%
水道事業	7,867	13,438	5,571	41.5%
計	3,465,852	3,449,125	16,727	0.5%

5. 各特別会計予算

(単位：千円)

会計名	24年度予算	23年度予算	前年度比較	増減率 (%)	
交通事業特別会計	219,400	212,900	6,500	3.1	
国民健康保険事業特別会計	6,679,100	6,593,200	85,900	1.3	
魚市場事業特別会計	114,900	140,300	25,400	18.1	
下水道事業特別会計	7,079,700	3,916,800	3,162,900	80.8	
公共駐車場事業特別会計	2	13,000	12,998	99.9	
漁業集落排水事業特別会計	24,100	28,300	4,200	14.8	
公共用地先行取得事業特別会計	9,400	11,300	1,900	16.8	
介護保険事業特別会計	4,498,900	4,298,600	200,300	4.7	
勘定別内訳	保険事業勘定	4,488,200	4,289,400	198,800	4.6
	介護サービス事業勘定	10,700	9,200	1,500	16.3
土地区画整理事業特別会計	165,200	141,000	24,200	17.2	
後期高齢者医療事業特別会計	663,400	613,700	49,700	8.1	
特別会計 計	19,454,102	15,969,100	3,485,002	21.8	
病院事業会計	3,210,643	3,215,649	5,006	0.2	
水道事業会計	2,135,159	2,320,527	185,368	8.0	
合計	24,799,904	21,505,276	3,294,628	15.3	

病院事業会計及び水道事業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計額